

1999年9月21日

「小渕自民党総裁の再選」について

社団法人 経済同友会
代表幹事 小林陽太郎

1. 第1次小渕内閣は、金融再生・景気回復を進めた内閣であった。今後発足する第2次小渕内閣には、わが国経済の本格的かつ自律的回復を実現するために、厳しさを避けることなく構造改革を推進することを望む。
2. 自自公連立政権については、国民に開かれた政権協議による明確な3党合意に基づき発足されることを強く望む。国民の間には、衆議院で7割、参議院で6割を占める巨大与党の出現に対する不安も存在している。まず、自自公で何を指すのかを明確にするとともに、成立後の国会運営においても、与党内の政策論議が、密室ではなく、国民にわかりやすく開かれた形で行われることが極めて重要である。
3. 次の臨時国会より政府委員が廃止され、国会では大臣と政務次官による答弁が行われることとなる。国会議員による活発な政策論争をリードする人選により組閣が実現することを期待したい。

以 上